

## 地震に関するセミナーについて

平成 1 4 年 1 2 月 5 日  
文 部 科 学 省 研 究 開 発 局  
地 震 調 査 研 究 課

地震に関する広報として、地震に関するセミナーを文部科学省と地方公共団体との共催により行う。本年度の計画は以下のとおりである。なお、(財)地震予知総合研究振興会地震調査研究センターに委託して実施する。

### ( 1 ) 概要

阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、地震調査研究推進本部の方針のもと、各地域における地震活動の特徴や地震調査研究の最新の成果(同本部が発表する評価結果や関連の基礎知識等を含む)を地域の防災対策関係者や一般の方々に分かりやすく提供するとともに、地震調査研究の成果を防災意識の高揚や具体的な防災対策に有機的に結びつけるため、地方公共団体と共催で、専門家による講演やパネルディスカッション行う「地震に関するセミナー」を平成 8 年から実施。今年度は、全国 11 ヶ所で実施する予定。

### ( 2 ) 実施方針

別添資料 1 のとおり。

### ( 3 ) 共催する地方公共団体、開催時期等

別添資料 2 のとおり。

# 平成14年度における地震セミナーの実施方針について

平成14年5月10日  
文部科学省研究開発局  
地震調査研究課

## 1. 目的（基本コンセプト）

- ・地震調査研究推進本部地震調査委員会の評価の結果など地震調査研究の最新の成果（関連の基礎知識等を含む。以下同じ。）を地域の防災対策関係者や一般の方々にわかりやすく提供する。
- ・地震調査研究の成果を防災意識の高揚や具体的な防災対策に有機的に結びつけるため、この成果を念頭に置いた地震防災対策に関する知識や情報を提供する。
- ・上記に関連し、聴講者、講演者等の間で質疑応答・議論を行う。

## 2. 主催者

- ・文部科学省と都道府県又は政令市の共催（全国10箇所程度）
- ・文部科学省、都道府県及び政令市の3者共催も可
- ・運営事務については文部科学省から(財)地震予知総合研究振興会への委託事業とする予定

## 3. 対象者及び定員

- ・地方公共団体、指定（地方）公共機関等の防災担当者や一般の方々（無料）
- ・200～500人程度を目安（会場の大きさ次第ではこれ以上でも可）

## 4. 日程

- ・半日～1日

## 5. 内容（詳細は地方公共団体と相談し決定）

- (1) 地震調査研究推進本部地震調査委員会の評価（現状評価、長期評価、強震動評価）の結果など地震調査研究の最新の成果に関する専門家の講演
- (2) この成果を念頭に置いた防災意識の高揚、具体的な防災対策など地震防災対策に関する専門家の講演
- (3) パネルディスカッション（できれば）

### 参加者（例）

- ・コーディネーター（学識経験のあるマスコミ又は社会学の専門家）
- ・講演者（地震学等の専門家）
- ・"（地震防災対策等の専門家）
- ・主催者（文部科学省の地震調査研究課の職員）
- ・"（地方公共団体（都道府県又は政令市）の防災対策担当部署の職員）
- ・地方公共団体が推薦する以下の者（複数可）
  - 消防団、防災ボランティア等の活動を行っている住民
  - 防災対策関係者

### 進め方

- ・講演者以外の各参加者から簡単なプレゼンの後、目的（基本コンセプト）に示す事項を中心に議論を行う。

### パネルディスカッションを行わない場合

- ・専門家による説明のみで終わることがないように、例えば、各講演の後に、聴講者、講演者等の間で質疑応答・議論を行う場を10分程度設ける等の工夫をする。

## 6. 経費

- ・文部科学省が原則として負担。但し、会場（公共施設等）については、共同主催する地方公共団体が原則として負担。

主催(すべて文科省との共催)	開催日	開催地・会場	実施規模	講演・パネル内容
愛知県 名古屋市	9月17日(火)	名古屋市 中区役所ホール	500名	<ul style="list-style-type: none"> <li>地震の基礎知識と東海地震・東南海地震をめぐる最新の情勢</li> <li>地域住民が主役の防災コミュニティ</li> <li><b>パネルディスカッション</b> - これからの地震に強いまちづくりについて</li> <li>参加者: 学識経験者、防災ボランティア、自主防災リーダー、企業防災担当者、 文部科学省、名古屋市</li> </ul>
熊本県	10月10日(木)	県庁地下会議室	400名	<ul style="list-style-type: none"> <li>熊本県の活断層と地震 - 布田川・日奈久断層帯の評価を中心として</li> <li>危機管理としての防災</li> </ul>
横浜市 (社)地震学会	11月10日(日)	パシフィコ横浜 小ホール	400名	<ul style="list-style-type: none"> <li>地震の起こるメカニズムと横浜市内に影響を及ぼす可能性のある地震について</li> <li>国や横浜市が作成する地震マップについて</li> <li>横浜市の防災対策について</li> <li><b>パネルディスカッション</b> - 地震マップの市民防災への活用</li> <li>参加者: 報道関係者、学識経験者、文部科学省、横浜市</li> </ul>
山口県	12月20日(金)	セミナーパーク 講堂	300名	<ul style="list-style-type: none"> <li>南海トラフと巨大地震</li> <li>地震に備える「自主防災」</li> </ul>
東京都	1月17日(金)	都庁大会議室	500名	<ul style="list-style-type: none"> <li>南関東に被害を及ぼす大地震について</li> <li><b>パネルディスカッション</b> - 災害とボランティア</li> <li>参加者: 学識経験者、防災ボランティア</li> </ul>
神戸市	1月20日(月)	神戸海洋博物館 大ホール	300名	<ul style="list-style-type: none"> <li>南海・東南海地震のメカニズムと最近の動向について</li> <li>これからの地震防災対策における市民の役割</li> <li><b>パネルディスカッション</b> - 南海・東南海地震に対する防災対策</li> <li>参加者: 報道関係者、学識経験者、防災福祉コミュニティリーダー、地元企業、文部科学省、 神戸市</li> </ul>
京都市	1月30日(木)	京都会館 第一ホール	2,000名	<ul style="list-style-type: none"> <li>京都の文化・くらしと地震</li> <li>京都の活断層</li> <li>京都の地下構造</li> <li>21世紀・震災と京都</li> </ul>
愛媛県	2月5日(水)	県庁大会議室	300名	<ul style="list-style-type: none"> <li>南海トラフの地震の長期評価について</li> <li>地震への日頃のそなえと地域づくり</li> <li>地域における自主防災の推進</li> </ul>
徳島県	2月16日(日)	県教育会館	500名	<ul style="list-style-type: none"> <li>南海地震とはどんな地震、南海地震によって想定される津波</li> <li>中央構造線の評価結果について</li> <li>南海地震への心構えと備えについて</li> <li>(自主防災活動の必要性、発生時の適切な住民行動など)</li> </ul>
神奈川県	2月23日(日)	横須賀市 総合福祉会館	400名	<ul style="list-style-type: none"> <li>地震の正体と長期評価について</li> <li>三浦半島断層群の評価について</li> <li>市民としての防災への心構え</li> </ul>
石川県	2月28日(金)	石川県女性センター	350名	<ul style="list-style-type: none"> <li>地震の発生メカニズムと石川県周辺の地震活動</li> <li>石川県の活断層 - 森本・富樫断層帯の評価結果を中心として</li> <li>地域住民が主役の防災まちづくり</li> </ul>